

平成 29 年度

業 務 報 告 書

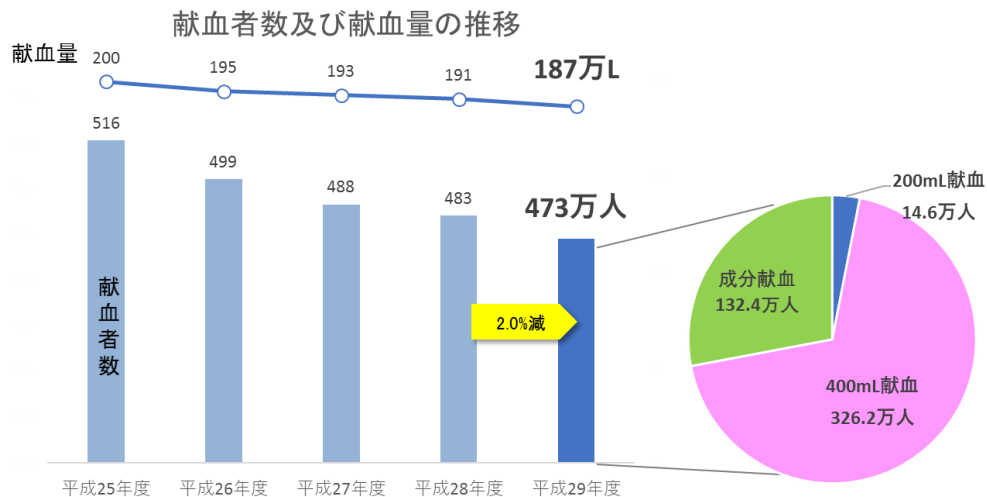
〔血液事業〕

日 本 赤 十 字 社

1 献血血液の安定的確保

平成 29 年度においては、全血献血 341 万人（前年度比 99.5%）、成分献血 132 万人（前年度比 94.4%）、合計 473 万人（前年度比 98.0%）の献血者を受け入れました。

献血者の受入れにあたっては、国が策定した献血推進計画を踏まえ、医療機関の需要の高い 400mL 献血、成分献血を中心に効率的な採血を行い、全血献血に占める 400mL 献血率は前年度の 95.4%から 95.7%となりました。

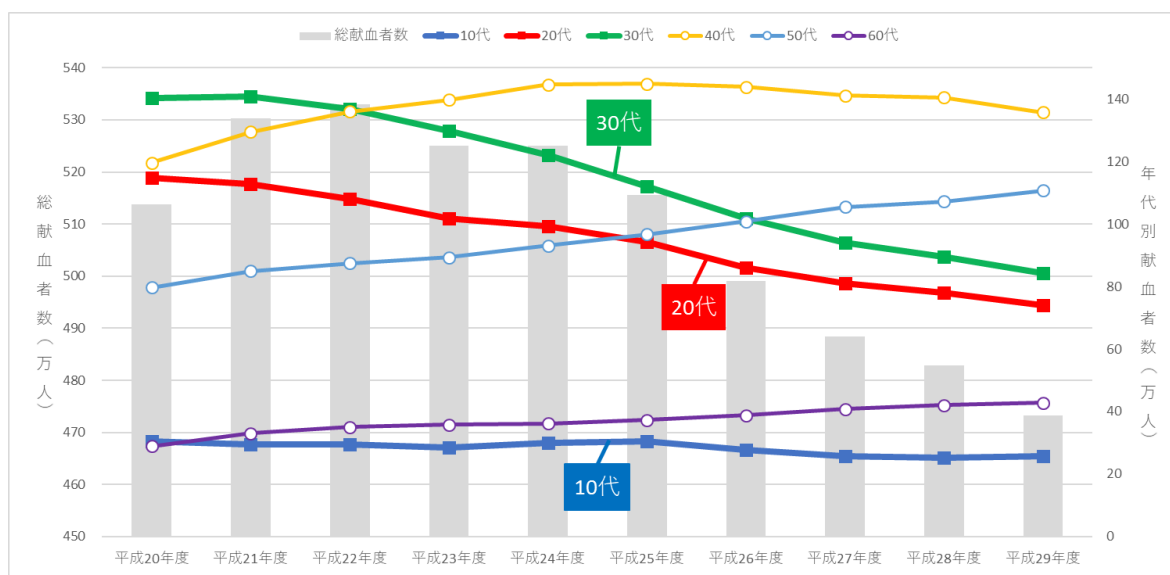


2 若年層を中心とした献血の普及啓発

将来にわたり広く国民から献血にご協力いただくために、「はたちの献血」キャンペーンや「愛の血液助け合い運動」をはじめ、若年層への献血推進を中心とした各種キャンペーン等を年間を通して展開しました。

また、若年層献血者が減少傾向にあることを踏まえ、小・中学生から高校生までを対象として学校へ出向いて実施する献血セミナー（平成 29 年度実績 1,458 回）や、血液センター等での体験学習を積極的に実施し、文部科学省や県教育委員会、ボランティア組織との連携を図りました。

この他、複数回献血者の確保（平成 29 年度実績約 94 万人）や、献血協力企業・団体の「献血サポーター」への登録（平成 29 年度実績 175 社）の推進を図りました。



3 血液の安全性向上及び適正使用等の推進

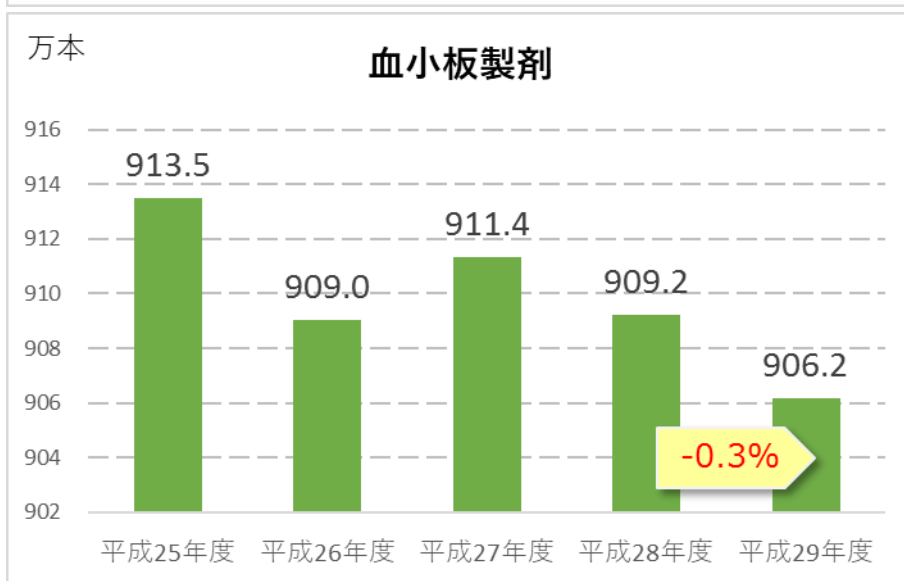
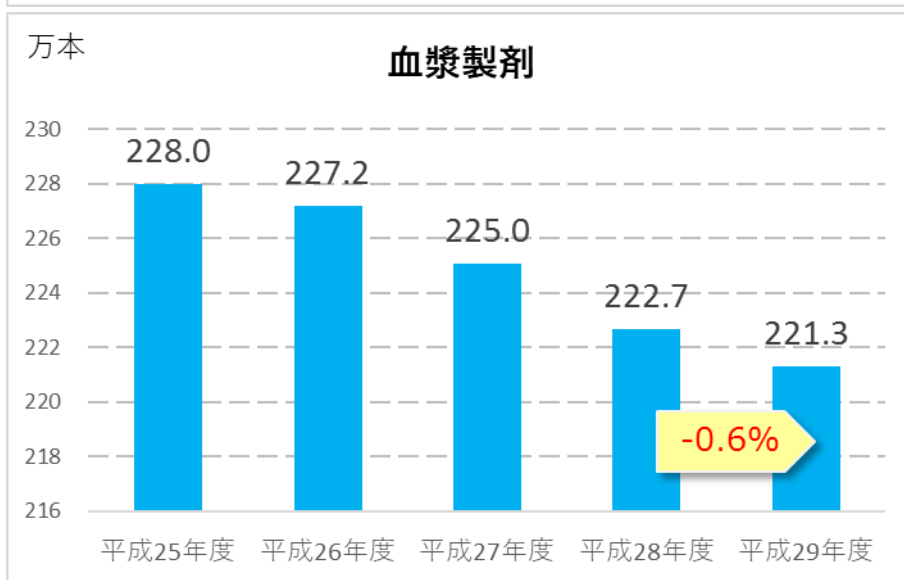
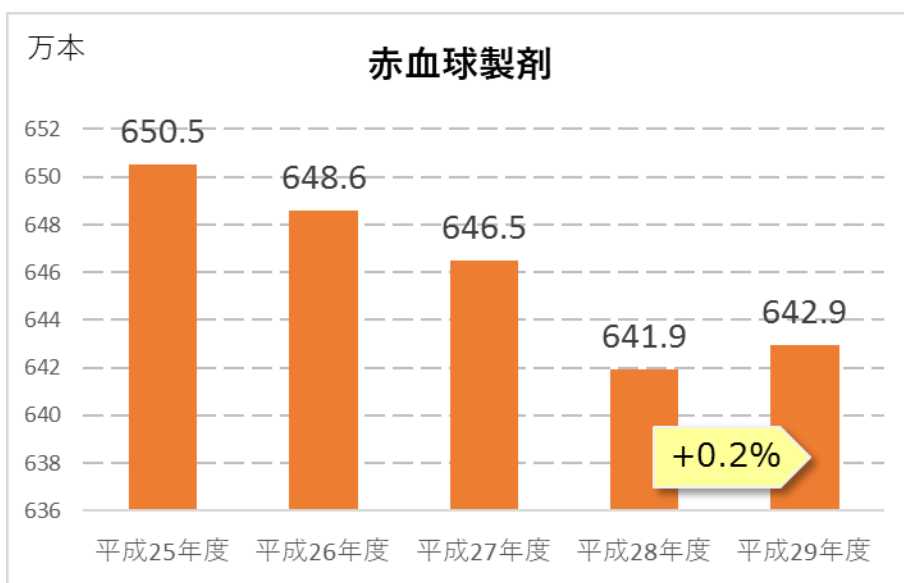
輸血副作用の軽減につながる新たな血液製剤の開発や、発生が危惧されるデング熱やシャーガス病等の新興・再興感染症への安全対策として、新たな検査項目の実施や、混入した病原体等の感染性を低減化する技術の導入等を検討しました。

また、医療現場における輸血用血液製剤の適正使用や適切な取扱い等に関する情報の提供や収集を行うことで、輸血医療の安全性向上に努めました。

4 輸血用血液製剤の安定供給

輸血医療を行う全国約1万か所の医療機関に、いつでも必要な血液を速やかに届ける体制を築いています。

平成29年度においては、200mL献血から得られる量に換算して赤血球製剤（全血製剤含む。）は643万本（前年度比100.2%）、血漿製剤は221万本（前年度比99.4%）、血小板製剤は906万本（前年度比99.7%）を医療機関に供給しました。



5 分画製剤用原料血漿の送付

献血血液は、直接輸血に使用されるほか、国が定める需給計画に基づき、国内製薬会社の血漿分画製剤用原料として使用されています。

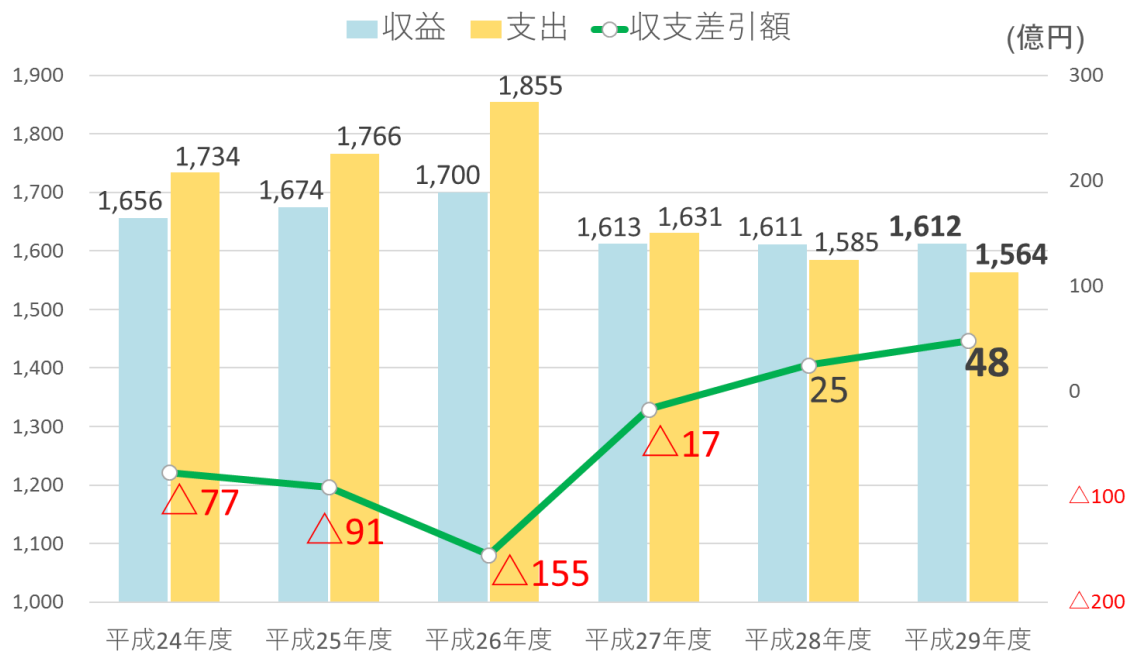
平成 29 年度は、国内製薬会社 3 社（一般社団法人 日本血液製剤機構、一般財団法人 化学及血清療法研究所、日本製薬株式会社）に計約 99.5 万リットルの原料血漿を送付しました。各社は血液凝固第Ⅷ因子、アルブミン、人免疫グロブリン製剤等の血漿分画製剤を製造しています。

6 事業改善の推進

平成 24 年度から 27 年度にかけては、将来を見据えた職員配置や設備投資等の影響により、財政的に極めて厳しい状況にありましたが、平成 28 年度は事業全体にわたる改善活動の結果、約 25 億円の黒字決算となりました。

平成 29 年度も引き続き、費用全般にわたる内容の見直し、必要血液量の効率的な確保など、各部門における改善活動を進めた結果、約 48 億円の黒字決算となりました。

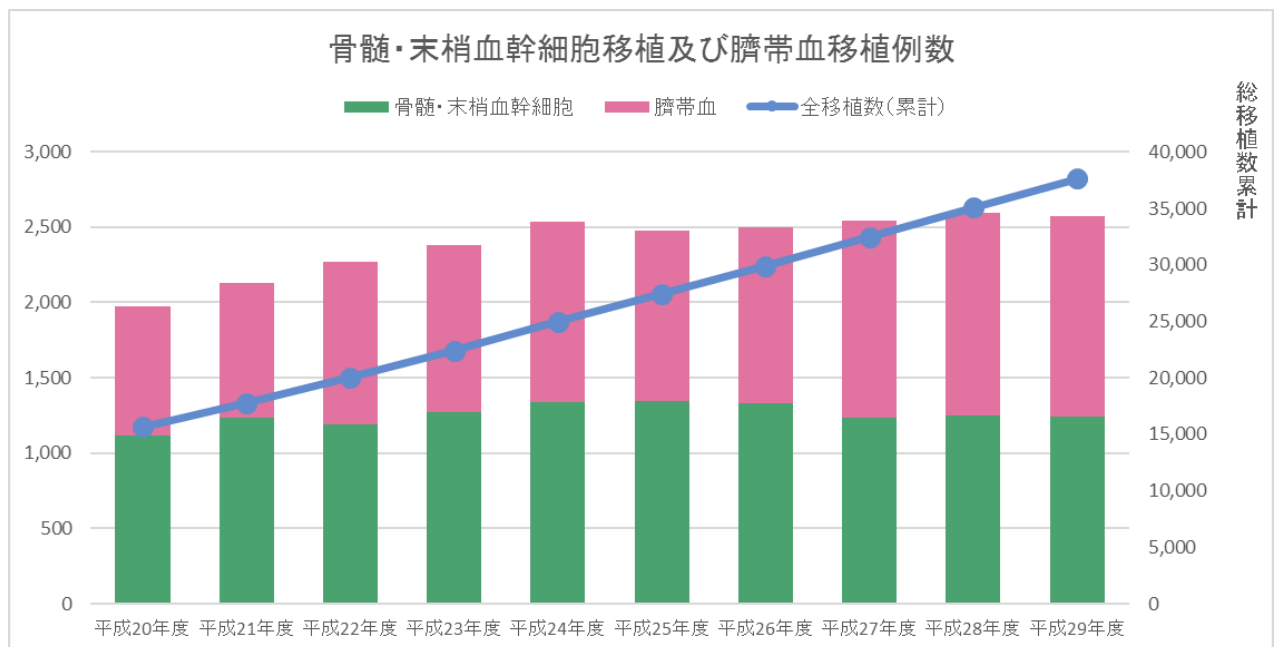
今後も国民医療に欠かすことのできない血液事業の担い手として、業務の一層の効率化と改善を進め、安定した経営基盤を確立できるよう努めます。



7 造血幹細胞事業の推進

日本赤十字社は、「移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進に関する法律」に基づく「造血幹細胞提供支援機関」に指定されており、骨髄バンクドナー登録者の受付・データ管理、関係事業者間の連絡調整、情報の一元管理及び事業全体の普及啓発活動等を実施しています。平成29年度は若年層への普及啓発の一環として、若者にも親しみやすい内容を意識した広報誌や造血幹細胞のはたらきをコミカルに解説した漫画などの広報資材を作成し、関係機関や教育機関へ配付しました。

また、「臍帯血供給事業者」として、全国4か所（北海道・関東甲信越・近畿・九州）で臍帯血バンク事業を行っています。



8 次世代の血液製剤に向けた研究開発の推進

輸血用血液製剤の検査・製造で培った技術を活かし、新たな技術開発を通じ国民医療に貢献するために、輸血副作用の発生機序の解明等の安全性向上に関する研究、iPS細胞及び血液前駆細胞からの検査血球の作成に向けた研究等を実施しました。

9 国際協力の実施

日本赤十字社が培ってきた経験、技術、知識を有効に活用し、国際協力の一環として、アジア地域7か国からの血液事業研修生の受入れを行いました。また、第8回アジア地域赤十字・赤新月社血液事業シンポジウムをタイ・バンコクで開催しました。

さらに、「アジア・太平洋血液事業ネットワーク（APBN）」及び「赤十字・赤新月社の血液事業に係るコーポレート・ガバナンス及び危機管理に関する国際諮問協会（GAP）」の一員としてもアジア・太平洋地域内の血液事業の発展に積極的に貢献しました。



第8回アジア地域赤十字・赤新月社血液事業シンポジウムの様子